



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 東京汽船株式会社
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,889	△16.4	△621	—	△340	—	△94	—
2020年3月期	11,825	△7.0	170	△80.7	503	△60.0	300	△70.1

(注) 包括利益 2021年3月期 267百万円 (—%) 2020年3月期 △7百万円 (△100.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△9.47	—	△0.5	△1.3	△6.3
2020年3月期	30.26	—	1.5	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 129百万円 2020年3月期 253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,993	21,277	75.5	2,048.85
2020年3月期	26,696	21,211	76.1	2,042.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,379百万円 2020年3月期 20,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	231	1,404	△238	4,152
2020年3月期	1,067	△487	△399	2,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	198	66.1	1.0
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00	99	—	0.5
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,608	20.2	△109	—	△22	—	36	—	3.66
通期	11,116	12.4	△261	—	△130	—	△80	—	△8.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,010,000 株	2020年3月期	10,010,000 株
2021年3月期	62,982 株	2020年3月期	62,982 株
2021年3月期	9,947,018 株	2020年3月期	9,947,075 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,122	△9.3	△72	—	66	△90.3	△34	—
2020年3月期	7,851	△4.0	407	△40.9	691	△29.1	203	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△3.44	—
2020年3月期	20.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,340	17,158	84.4	1,724.99
2020年3月期	20,141	17,112	85.0	1,720.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,158百万円 2020年3月期 17,112百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,927	17.0	118	—	110	△0.5	11.13
通期	7,821	9.8	158	137.4	30	—	3.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、上期は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い景気は大きく落ち込んだものの、下期に入り中国経済が他国に先立ち回復し、米国は年明け後にワクチン接種効果が出始め、海外経済が景気回復に向かうなか製造業は改善傾向となりました。

一方、非製造業のうち航空・運輸、観光産業や飲食業界においては大幅な減収が響き深刻な状況となっており、業種間にばらつきが見られております。

また、企業の設備投資は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は、政府による特別定額給付金や「GO TO キャンペーン」による需要喚起策が実施され効果が表れ始めたものの、昨年末以降の第3波による感染再拡大が水を差す結果となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、新型コロナウイルス感染症が海上物流に与える悪影響は4月に入り出始め、第3四半期の10月までは東京湾への入出港船舶数の減少傾向は続いておりましたが、11月以降一部の船種に底打ち感が見え始め、第4四半期（1月～3月）には売上は前年と同水準となりました。

一方、旅客船事業では、新型コロナウイルス感染拡大と天候不順が重なり夏場の需要期も大きく低迷しました。9月に入り「GO TO キャンペーン」の効果が出始めたものの、昨年末以降の第3波による感染再拡大により期末にかけて業績はさらに悪化し、先行き不透明感が増大する事態となっております。

このようなコロナ禍での未曾有の経営環境のなかで、当社グループ全体の売上高は1,936百万円減少し9,889百万円（前期比16.4%減）と大幅な減収となりました。

利益面では、原油価格は第4四半期に入り上昇傾向となりましたが、上期の景気減速を受け通期では低水準となり、燃料費は300百万円減少しましたが、大幅な減収が響き621百万円の営業損失（前期は170百万円の営業利益）、340百万円の経常損失（前期は503百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益（曳船売却益）が発生しましたが、旅客船事業で臨時休業等による損失や貸倒引当金繰入額が発生し、94百万円の当期純損失（前期は300百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船、自動車専用船、大型タンカーへの作業数は第4四半期において上昇に転じましたが、通期ではほぼ全ての船種の入出港船舶数が減少し減収となりました。東京地区では、第2四半期まではコンテナ船の入出港数は微減に留まりましたが、第3四半期以降はしだいに陰りが見えはじめ期末にかけて減少幅が拡大いたしました。横須賀地区では、コンテナ船、危険物積載船や大型客船を中心に入出港数が減少し、エスコート作業や東京湾口水先艇の乗下船作業が減少し大幅な減収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーが増加しましたが、大型タンカー・LNG船等の危険物積載船が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は783百万円減少し8,117百万円（前期比8.8%減）となり、燃料費は減少したものの大幅な減収が響き27百万円の営業利益（前期比94.9%減）に留まりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大を回避するため4月から観光船を運休しておりましたが、一部を除き5月25日から運航再開となりました。夏場の需要期は、猛暑と船内での感染リスク懸念から客足は伸びず、9月に入り政府による「GO TO キャンペーン」の効果が出始めたものの、観光船の利用客は昨年末以降の第3波の感染再拡大により激減し大幅な減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月に入りバスツアー団体客の利用がなくなり、さらに、ゴールデンウィーク期間中の運休やその後の減便での運航に加え、外出自粛要請から一般の利用客も大幅に減少いたしました。第3四半期に入り、政府による上記の観光需要喚起策で一般の利用客は戻り始めましたが、今年に入り観光船同様に感染再拡大により大幅な減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は882百万円減少し1,398百万円(前期比38.7%減)となり、営業費用のうち燃料費は運航休止により減少しましたが、大幅な減収が響き580百万円の営業損失(前期は325百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の原因とされる団体による旅行・飲食が敬遠されるなか、4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え、旗艦店金谷センターだけでなく久里浜センターも大打撃を受けました。

この結果、売上高は270百万円減少し373百万円(前期比42.0%減)となり68百万円の営業損失(前期は39百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し26,993百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金は洋上風力発電交通船(CTV=Crew Transfer Vessel)への設備投資を主因として2,502百万円減少いたしました。また、リース契約に基づき洋上風力発電交通船(CTV)をリース会社へ売却し未収金が発生し、その他流動資産が732百万円増加いたしました。固定資産の部では、曳船の設備更新に加え上記のCTV新規投資により建設仮勘定が908百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、231百万円増加し5,716百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が44百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)のリース債務及び未払金の増加により、その他流動負債が164百万円増加いたしました。固定負債の部では、上記リース債務が341百万円増加し、デリバティブ債務の決済期日が1年内となったことで流動負債の部その他に振替え、その他固定負債が152百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、65百万円増加し21,277百万円となりました。これは主に94百万円の親会社株主に帰属する当期純損失と、剰余金の配当を198百万円実施したことにより利益剰余金が293百万円減少し、その他有価証券評価差額金が216百万円、繰延ヘッジ損益が91百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から75.5%と0.6ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加し4,152百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ835百万円減少し231百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失が2百万円となり、減価償却費が1,146百万円、法人税等の支払額が235百万円、固定資産売却益が405百万円発生したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,891百万円支出が減少し1,404百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（曳船の代替）と洋上風力発電交通船（CTV）4隻の建造及び購入により有形固定資産取得による支出が2,841百万円発生しましたが、有形固定資産売却による収入が454百万円、預入期間が3カ月を超える定期預金の払戻による収入が預入による支出を3,900百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ160百万円減少し238百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を128百万円返済したこと、配当金の支払額が193百万円発生したことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念されますが、世界的にワクチン接種が広がり徐々に感染拡大に歯止めがかかり、中国や米国を中心に景気回復の兆しが出始めていることから、海上輸送の先行きは上向くことが予想されます。また、建設用洋上風力発電交通船（CTV）の稼働が加わり増収を見込んでおります。

費用面では、昨年12月末に実施した1隻減船によるコスト削減効果は表れ始めるものの、OPECの協調減産の継続による供給面での要因や、世界経済の回復による需要増も予想され原油価格の上昇による燃料費の増加懸念があります。

旅客船事業においては、変異株の感染拡大により首都圏で3度目の緊急事態宣言が発出されたのに加え、ワクチン接種の遅れから感染症は年内に収束することが難しい状況となっております。

また、観光需要に大きく悪影響を与える雇用・所得不安もあり、本年度中の利用客の本格的回復は困難で、旅客船事業は前期同様に営業赤字を予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、ワクチン接種の効果が出始め新型コロナウイルス感染症が収束に向かう時期が年末以降になることを前提に、売上高を11,116百万円、営業損失261百万円、経常損失130百万円、親会社株主に帰属する当期純損失80百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,184,879	8,682,188
売掛金	1,992,208	2,014,577
商品	19,468	15,652
貯蔵品	85,241	97,593
その他	364,798	1,096,851
貸倒引当金	△2,473	△26,945
流動資産合計	13,644,122	11,879,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,343,316	2,527,734
減価償却累計額	△2,142,280	△2,131,108
建物及び構築物 (純額)	201,036	396,625
船舶	19,957,729	20,523,827
減価償却累計額	△13,841,752	△13,704,316
船舶 (純額)	6,115,976	6,819,510
機械装置及び運搬具	31,282	24,059
減価償却累計額	△28,412	△21,634
機械装置及び運搬具 (純額)	2,870	2,425
器具及び備品	297,548	315,974
減価償却累計額	△262,024	△261,567
器具及び備品 (純額)	35,524	54,407
土地	1,257,341	1,257,341
建設仮勘定	297,275	1,205,872
有形固定資産合計	7,910,025	9,736,183
無形固定資産		
ソフトウェア	59,121	124,018
電話加入権	5,003	5,003
その他	40,653	—
無形固定資産合計	104,778	129,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,785	1,927,252
関係会社株式	2,741,500	2,794,184
繰延税金資産	280,857	130,951
その他	468,840	497,419
貸倒引当金	△100,945	△100,953
投資その他の資産合計	5,038,037	5,248,855
固定資産合計	13,052,841	15,114,060
資産合計	26,696,964	26,993,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,059	962,686
短期借入金	1,395,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	128,431	123,248
未払法人税等	103,071	35,166
未払消費税等	25,885	25,572
役員賞与引当金	35,000	20,000
賞与引当金	210,255	208,511
その他	290,398	455,447
流動負債合計	3,106,101	3,225,632
固定負債		
長期借入金	217,492	194,244
リース債務	17,391	358,990
役員退職慰労引当金	489,352	511,902
特別修繕引当金	431,254	397,622
退職給付に係る負債	937,616	870,001
繰延税金負債	133,273	157,949
その他	153,099	400
固定負債合計	2,379,479	2,491,109
負債合計	5,485,581	5,716,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,901,486	19,608,350
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,432,024	20,138,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,040	289,737
繰延ヘッジ損益	△106,415	△15,148
為替換算調整勘定	△38,049	△74,496
退職給付に係る調整累計額	△42,286	40,987
その他の包括利益累計額合計	△113,711	241,080
非支配株主持分	893,070	897,266
純資産合計	21,211,383	21,277,235
負債純資産合計	26,696,964	26,993,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,825,622	9,889,499
売上原価	9,780,773	8,734,552
売上総利益	2,044,848	1,154,947
販売費及び一般管理費		
販売費	276,711	200,847
一般管理費	1,597,974	1,575,428
販売費及び一般管理費合計	1,874,686	1,776,276
営業利益又は営業損失(△)	170,162	△621,328
営業外収益		
受取利息	985	802
受取配当金	39,309	42,784
負ののれん償却額	2,373	—
助成金収入	—	85,299
持分法による投資利益	253,516	129,490
その他	59,287	54,042
営業外収益合計	355,471	312,419
営業外費用		
支払利息	18,525	19,753
その他	4,105	11,455
営業外費用合計	22,631	31,208
経常利益又は経常損失(△)	503,003	△340,118
特別利益		
固定資産売却益	242,505	405,728
受取保険金	70,700	—
特別利益合計	313,205	405,728
特別損失		
減損損失	214,278	—
固定資産除却損	—	20,419
投資有価証券評価損	26,111	—
貸倒引当金繰入額	—	24,037
災害による損失	78,180	—
臨時休業等による損失	—	23,291
特別損失合計	318,569	67,748
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	497,639	△2,138
法人税、住民税及び事業税	298,083	48,873
法人税等調整額	△12,241	28,421
法人税等合計	285,842	77,295
当期純利益又は当期純損失(△)	211,796	△79,433
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△89,181	14,761
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	300,977	△94,195

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	211,796	△79,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,206	208,816
繰延ヘッジ損益	△64,097	91,267
退職給付に係る調整額	10,340	83,274
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,233	△36,446
その他の包括利益合計	△219,196	346,911
包括利益	△7,399	267,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,243	260,596
非支配株主に係る包括利益	△88,642	6,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,849,186	△45,234	20,379,809
当期変動額					
剰余金の配当			△248,678		△248,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,977		300,977
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,299	△84	52,214
当期末残高	500,500	75,357	19,901,486	△45,319	20,432,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,785	△42,318	△21,816	△52,627	106,023	992,457	21,478,289
当期変動額							
剰余金の配当							△248,678
親会社株主に帰属する 当期純利益							300,977
自己株式の取得							△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△149,744	△64,097	△16,233	10,340	△219,734	△99,386	△319,121
当期変動額合計	△149,744	△64,097	△16,233	10,340	△219,734	△99,386	△266,906
当期末残高	73,040	△106,415	△38,049	△42,286	△113,711	893,070	21,211,383

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,901,486	△45,319	20,432,024
当期変動額					
剰余金の配当			△198,940		△198,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△94,195		△94,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△293,135	—	△293,135
当期末残高	500,500	75,357	19,608,350	△45,319	20,138,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,040	△106,415	△38,049	△42,286	△113,711	893,070	21,211,383
当期変動額							
剰余金の配当							△198,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△94,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216,696	91,267	△36,446	83,274	354,791	4,195	358,987
当期変動額合計	216,696	91,267	△36,446	83,274	354,791	4,195	65,851
当期末残高	289,737	△15,148	△74,496	40,987	241,080	897,266	21,277,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	497,639	△2,138
減価償却費	1,124,856	1,146,078
減損損失	214,278	—
負ののれん償却額	△2,373	—
受取利息及び受取配当金	△40,294	△43,587
助成金収入	—	△85,299
支払利息	18,525	19,753
持分法による投資損益 (△は益)	△253,516	△129,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,685	24,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,241	51,877
退職給付信託の設定額	△650,000	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	52,010	△33,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,585	△1,744
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△242,505	△405,728
固定資産除却損	—	20,419
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,111	—
受取保険金	△70,700	—
災害による損失	78,180	—
臨時休業等による損失	—	23,291
売上債権の増減額 (△は増加)	390,706	△25,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,006	△8,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,977	△4,835
未払金の増減額 (△は減少)	△13,609	18,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,868	△313
預り金の増減額 (△は減少)	△22,883	△1,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,080	1,901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	269,608	△186,466
その他	△15,477	1,824
小計	1,327,607	363,913
利息及び配当金の受取額	209,840	84,042
保険金の受取額	70,700	—
助成金の受取額	—	85,299
利息の支払額	△18,788	△20,513
災害による損失に伴う支払額	△54,427	△22,511
臨時休業等による損失の支払額	—	△23,291
法人税等の支払額	△467,853	△235,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,079	231,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△46,270	△404
投資有価証券の売却による収入	12,346	—
関係会社株式の取得による支出	△2,300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,303,435	△2,841,147
有形固定資産の売却による収入	323,775	454,844
定期預金の預入による支出	△13,950,000	△6,850,000
定期預金の払戻による収入	14,500,000	10,750,000
貸付けによる支出	△3,012	△74,482
貸付金の回収による収入	2,155	4,388
その他の支出	△49,983	△61,969
その他の収入	28,883	22,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,841	1,404,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△133,584	△128,431
リース債務の返済による支出	△6,879	△14,284
自己株式の取得による支出	△84	—
配当金の支払額	△248,019	△193,179
非支配株主への配当金の支払額	△10,744	△2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,312	△238,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,924	1,397,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,954	2,754,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,879	4,152,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,901,307	2,280,991	643,324	11,825,622	—	11,825,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,886	29,651	4,781	37,319	△37,319	—
計	8,904,194	2,310,642	648,105	11,862,941	△37,319	11,825,622
セグメント利益又は損失(△)	535,920	△325,967	△39,791	170,162	—	170,162
セグメント資産	25,319,541	1,572,071	70,548	26,962,161	△265,197	26,696,964
その他の項目						
減価償却費	1,113,672	9,347	1,836	1,124,856	—	1,124,856
減損損失	—	203,170	11,107	214,278	—	214,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,359,361	10,515	1,358	1,371,235	—	1,371,235

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,117,827	1,398,350	373,321	9,889,499	—	9,889,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,689	7,124	4,125	12,939	△12,939	—
計	8,119,516	1,405,475	377,446	9,902,438	△12,939	9,889,499
セグメント利益又は損失(△)	27,423	△580,594	△68,158	△621,328	—	△621,328
セグメント資産	25,881,827	1,669,891	82,685	27,634,404	△640,427	26,993,977
その他の項目						
減価償却費	1,136,955	8,767	354	1,146,078	—	1,146,078
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,052,880	2,699	—	3,055,579	—	3,055,579

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,338,353	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,210,912	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	2,373	—	2,373
負ののれんの当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,042.65 円	2,048.85 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	30.26 円	△9.47 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	300,977 千円	△94,195 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	300,977 千円	△94,195 千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,075 株	9,947,018 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。